

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	安田町	会計名	普通会計	承認年度	平成19年度
-----	-----	-----	------	------	--------

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	3,652	2,970	682.0	4,432	1,462.0	a
② 実質公債費比率	16.1	16.1	0.0	19.4	3.3	a
③ 職員数	52.0	52.0	0.0	52.0	0.0	a
④ 改善額	126.6	163.8	37.2	21.0	142.8	a
⑤ 公営企業債現在高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
⑥ 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
					総合判定	a

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成23年10月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)
 執行状況:平成23年10月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成23年9月 説明
 執行状況:平成23年9月 説明

(iii) 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	安田町
会計名	普通会計

類型	a
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	4,333	4,282	4,158	3,894	3,652	4,432
実績(見込)値(B)	4,257	3,887	3,470	3,260	2,970	
乖離値(C) (A-B)	76	395	688	634	682	1,462
乖離率(D) (C/A)	1.8%	9.2%	16.5%	16.3%	18.7%	33.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

事業の見直し等により新発債を極力抑え、町債残高の徹底した削減に取り組むこととしているが、安田川橋の改修や安田中学校屋内運動場の耐震化など、大型事業を控えており、楽観視はできない状況にある。

(v)改善方針の進捗状況

平成19～21年度の3箇年の繰上償還実施により、起債残高は圧縮が図られている。

団体名	安田町
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19.0	19.6	19.1	18.0	16.1	19.4
実績(見込)値(B)	19.0	20.1	20.2	17.8	16.1	
乖離値(C) (A-B)	0.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.2	0.0	3.3
乖離率(D) (C/A)	0.0%	-2.6%	-5.8%	1.1%	0.0%	17.0%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

公債費負担適正化計画に基づき、引き続き適正な公債費管理を行う。

平成22年度決算において、歳入面で経常一般財源の主要を占める普通交付税が大幅に増加(100,042千円、8.1%)したこと、また、歳出面で平成19~21年度に行った補償金免除繰上償還の効果により公債費が減少(88,825千円、16.2%)したほか、職員の退職に伴う人件費充当一般財源(△12,398千円、3.3%)が減少したことなどから、実質公債費比率が大幅に改善している。(単年度数値では13.1%でマイナス6.8ポイントの減)

しかしながら、平成23年度においては、普通交付税の算定結果において交付決定額が大幅に減少(△92,037千円、6.9%)していることから、数値の改善幅の減少が懸念されるところである。

(v)改善方針の進捗状況

上記要因により、平成22年度決算において計画目標値を達成しているが、一時的なものとならないよう引き続き適正な公債費管理に取り組む必要がある。

団体名	安田町
会計名	普通会計

類型	a
----	---

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	54	54	52	52	52	52
実績(見込)値(B)	54	54	50	51	52	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.0%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

定員管理計画に基づき、退職者不補充に取り組む等適正な管理を行ってきたが、事務事業の増大及び病気休業者等への対応として、新規採用を行わざるを得ない状況になっている。

(v)改善方針の進捗状況

平成21年度で、定員管理計画(集中改革プラン)の目標値を達成しているが、上記要因により平成23年度においても新規採用を行うこととしている。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

保育所及び小中学校の統合により学校運営経費の節減に努めたことや、職員の新陳代謝による人件費の削減により計画数値を上回っている。平成23年度においても新規採用を行う予定であるが、計画数値分については確保できる見通しである。

(v)改善方針の進捗状況

財政健全化計画及び定員管理計画等に基づき、行財政の適正な管理に努めているが、真に必要な部分については中長期的な視点に立った見直しも行っていく。